

令和6年度教育研究活動助成事業実施要領

1 目的

この事業は、会員が行う各種の教育研究活動に助成し、香川県における教育の振興発展、教職員の資質向上に寄与することを目的とする。

2 助成対象事業

・この要領の目的にあった教科等の教育研究活動で、その成果を広く周知、啓発する事業を対象とする。資質向上など公務に関する研究活動も対象とする。

[取組の例] 若い教職員のための〇〇研究会、〇〇に係る教材研究会・指導案検討会など

・会員5人以上で構成するグループでの研究活動に助成する。

・同一の教育研究活動への助成は、1回を限度とする。

3 助成額の範囲

(1) 教育研究活動への助成は、次のとおりとする。

① 基本額 20,000円

[若年者(原則として40歳以下)によるグループが教育研究活動を行う場合にあっては、30,000円]

② 比例額 会員1人当たり 2,000円

③ 対象経費 教育研究活動実施に必要な経費(研究資料購入費、研究資料印刷代、会場使用料、外部講師の謝金及び旅費など)。

ただし、飲食費、備品購入費、会員に対する旅費、及びこの活動と直接関係を有しない経費は対象としない。

(2) 助成金は、(1)の基本額と比例額を加算した額と、実際に支出した額とのいずれか少ない額とする。ただし、50,000円(若年者によるグループの場合は、60,000円)を限度とする。

4 助成金の交付申請

(1) 交付申請は、教育研究活動の代表者(以下「申請者」という。)が「教育研究活動助成事業申請書(様式1)」及び「参加者名簿様式」を令和6年5月1日から令和6年9月30日までに理事長あて提出するものとする。

(2) 理事長は、申請書等の内容を審査し、適正と認めた場合には助成額を決定し、申請者あて通知する。

(3) 申請者は、申請書提出後、事業内容等に変更が生じたときは、その旨、理事長あて報告するものとする。

5 実績報告書の提出

申請者は、当該教育研究活動終了後20日以内に、請求書(様式2)に実績報告書(様式3)を添え、理事長に提出する。

6 助成金の交付

助成金の交付は実績報告書を審査のうえ、適正と認めた場合に申請者の共済組合員専用口座に送金する。

(様式1)

令和 年 月 日

一般財団法人香川県教職員互助会理事長 殿

所属所名
(申請者) グループ名
氏 名

教育研究活動助成事業申請書

令和6年度教育研究活動助成金として、下記金額を関係書類を添えて申請します。

記

助成申請額 円

(1) 教育研究活動実施要領

研究事業名	
実施期間	令和 年 月 日 ~ 年 月 日
参加会員数	名
活動計画 (場所、内容等)	

(2) 教育研究活動収支予算書

収入

収入科目	予算額	積算の基礎
教育研究活動助成事業 助成金	円	基本額 20,000円 (若年者グループ 30,000円) 比例額 2,000円× 名= 円
会員負担金		
合計		

支出

支出科目	予算額	積算の基礎
	円	
合計		

(様式2)

請 求 書

金 額 円

ただし、(研 究 事 業 名) 教育研究活動助成事業 (別添実績報告書のとおり)
に伴う助成金として

上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

一般財団法人香川県教職員互助会理事長 殿

(申請者) 所属所名

会員番号

刀がナ
氏 名

送金先口座

百十四銀行県庁支店

共済組合員専用口座番号 _____

(様式3)

令和 年 月 日

一般財団法人香川県教職員互助会理事長 殿

所属所名
(申請者) グループ名
氏 名

実 績 報 告 書

令和6年度教育研究活動助成事業が終了しましたので、別紙の関係書類を添えて報告します。

(1) 教育研究活動実施報告書

研究事業名	
実施期間	令和 年 月 日 ~ 年 月 日
参加会員数	名
教育研究活動の概要及び効果	

※研究活動資料等も添付してください。

(2) 教育研究活動収支報告書

収入

収入科目	収入額	積算の基礎
教育研究活動助成事業 助成金	円	基本額 20,000円 (若年者グループ 30,000円) 比例額 2,000円× 名= 円
会員負担金		会員負担金 円
合計		

支出

支出科目	支出額	積算の基礎
	円	
合計		

購入した品名等を積算の基礎の欄に記入してください。

領収書の原本 (宛名はグループ名を明記) 及び参加者名簿を添付のこと。

